

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂爪 康一
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	1,788,039	1,199,473	6,316,598
経常利益(千円)	99,204	40,443	269,629
四半期(当期)純利益(千円)	44,707	28,455	165,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,831	112,065	84,830
純資産額(千円)	3,737,221	3,832,184	3,747,999
総資産額(千円)	6,447,525	6,117,441	5,905,550
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.81	3.06	17.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.8	62.6	63.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第113期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災、タイ洪水からの復旧・復興等により持ち直しに向かう動きがあるものの、引き続き欧州債務問題や不安定な為替レート・原油価格等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの売上については、主事業である研磨布紙等製造販売事業の減少から、全体としても減収となりました。

また、利益面においても、効率化の一層の推進やセールスマックス等から事業採算性は向上したものの、売上高減少に伴う影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,199,473千円(前年同期比32.9%減)、営業利益24,420千円(前年同期比71.9%減)、経常利益40,443千円(前年同期比59.2%減)となり、また四半期純利益は28,455千円(前年同期比36.4%減)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙製造販売事業は、主力市場である木工建材業界は震災被害の影響を大きく受けたこと等から足取りは重く、鉄鋼、金属加工業界も震災前の水準には戻りきれない状況に加え、牽引役であったソーラ・半導体等のIT関連業界についても、世界的な過剰在庫顕在化と長期に亘った円高等による価格競争力低下から国内生産が減少し、市場環境は急速に悪化いたしました。

この結果、売上高は970,164千円(前年同期比37.2%減)、営業利益は6,460千円(前年同期比91.1%減)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により、減少しております。また、海外については、新興国において需要があるものの価格重視の展開となっております。

このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転、部品の現地調達化を進めており、事務部品製造業にとって厳しい環境下で推移いたしました。

なお、昨年実施した連結子会社譲渡の影響等から、売上高は148,309千円(前年同期比8.4%減)、営業利益は16,072千円(前年同期比0.4%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は81,000千円(前年同期比0.2%減)、営業利益は61,639千円(前年同期比0.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ211,891千円増加し、6,117,441千円になりました。これは主に、売上高の減少に伴う仕入高の減少によりたな卸資産が73,282千円減少しましたが、現金及び預金が215,433千円増加したこと、投資有価証券の時価評価額の増加により投資その他の資産のその他が50,692千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ127,706千円増加し、2,285,257千円になりました。これは主に、設備関係支払手形の決済に備えるため資金を調達したことにより、借入金が109,622千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ84,185千円増加し、3,832,184千円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、29,635千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	89,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 706,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,238,000	9,238	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,238	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市 宮前547-1	706,000	-	706,000	7.06
計	-	706,000	-	706,000	7.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,796	593,229
受取手形及び売掛金	902,639	889,926
商品及び製品	927,759	873,118
仕掛品	591,354	594,990
原材料及び貯蔵品	279,452	257,175
その他	90,425	131,490
貸倒引当金	5,912	11,180
流動資産合計	3,163,513	3,328,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,485,063	3,485,426
減価償却累計額	2,438,825	2,455,482
建物及び構築物(純額)	1,046,238	1,029,944
機械装置及び運搬具	1,547,739	1,563,478
減価償却累計額	1,381,171	1,392,965
機械装置及び運搬具(純額)	166,568	170,513
その他	728,692	722,497
減価償却累計額	299,449	312,382
その他(純額)	429,243	410,115
有形固定資産合計	1,642,049	1,610,572
無形固定資産	34,527	34,482
投資その他の資産		
関係会社出資金	603,688	631,174
その他	464,423	515,115
貸倒引当金	2,650	2,650
投資その他の資産合計	1,065,461	1,143,639
固定資産合計	2,742,037	2,788,693
資産合計	5,905,550	6,117,441

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 741,815	1 725,804
短期借入金	194,000	64,000
1年内償還予定の社債	55,600	83,400
1年内返済予定の長期借入金	260,568	267,668
未払法人税等	14,174	26,751
賞与引当金	-	33,000
その他	137,709	139,502
流動負債合計	1,403,866	1,340,125
固定負債		
社債	194,400	166,600
長期借入金	219,709	452,231
修繕引当金	49,373	51,138
退職給付引当金	107,673	90,995
役員退職慰労引当金	93,263	96,704
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,520	8,562
その他	30,747	28,902
固定負債合計	753,685	945,132
負債合計	2,157,551	2,285,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,406,547	3,407,121
自己株式	133,787	133,787
株主資本合計	3,871,513	3,872,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,737	7,996
繰延ヘッジ損益	10	3,260
為替換算調整勘定	74,767	35,167
その他の包括利益累計額合計	123,514	39,903
純資産合計	3,747,999	3,832,184
負債純資産合計	5,905,550	6,117,441

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,788,039	1,199,473
売上原価	1,434,620	907,630
売上総利益	353,419	291,843
販売費及び一般管理費	266,520	267,423
営業利益	86,899	24,420
営業外収益		
持分法による投資利益	35,098	10,326
為替差益	-	8,695
その他	2,385	5,275
営業外収益合計	37,483	24,296
営業外費用		
支払利息	3,733	3,108
手形売却損	2,745	2,061
売上割引	2,578	3,097
為替差損	16,074	-
その他	48	7
営業外費用合計	25,178	8,273
経常利益	99,204	40,443
特別利益		
固定資産売却益	-	279
貸倒引当金戻入額	111	-
特別利益合計	111	279
特別損失		
固定資産除却損	-	7
災害による損失	13,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,844	-
特別損失合計	29,344	7
税金等調整前四半期純利益	69,971	40,715
法人税、住民税及び事業税	31,595	25,436
法人税等調整額	6,696	13,176
法人税等合計	24,899	12,260
少数株主損益調整前四半期純利益	45,072	28,455
少数株主利益	365	-
四半期純利益	44,707	28,455

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,072	28,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,612	40,741
繰延ヘッジ損益	2,173	3,269
為替換算調整勘定	2,435	4,039
持分法適用会社に対する持分相当額	15,763	35,561
その他の包括利益合計	4,241	83,610
四半期包括利益	40,831	112,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,466	112,065
少数株主に係る四半期包括利益	365	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 2,768千円 支払手形 25,429千円 2 受取手形割引高は、405,147千円であります。	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 4,079千円 支払手形 8,141千円 2 受取手形割引高は、326,107千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 36,480千円	減価償却費 42,071千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,883	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,881	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,545,013	161,827	81,199	1,788,039	-	1,788,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,545,013	161,827	81,199	1,788,039	-	1,788,039
セグメント利益 (営業利益)	72,264	16,139	61,276	149,679	62,780	86,899

(注) 1. セグメント利益の調整額 62,780千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	970,164	148,309	81,000	1,199,473	-	1,199,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	970,164	148,309	81,000	1,199,473	-	1,199,473
セグメント利益 (営業利益)	6,460	16,072	61,639	84,171	59,751	24,420

(注) 1. セグメント利益の調整額 59,751千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円81銭	3円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,707	28,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,707	28,455
普通株式の期中平均株式数(株)	9,294,298	9,293,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

理研コランダム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。